

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 5 日現在

機関番号：10102

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26381117

研究課題名(和文) 教職大学院での学びに関する研究 - 実践的指導力育成についての社会学的分析を通して

研究課題名(英文) The research on learning in a teaching profession graduate school - Its attention is paid to the sociology about practical leadership development

研究代表者

藤森 宏明 (FUJIMORI, HIROAKI)

北海道教育大学・大学院教育学研究科・准教授

研究者番号：20553100

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は教職大学院の学びの実態を、教育課程は基より院生生活も含めた社会的側面でも明らかにすることである。研究の成果として、教育課程上の効果として、「授業実践」「児童生徒理解」の能力が培えた。文化的要因として、「コミュニケーション力」を培うとともに教員間のネットワークを広げていた点なども明らかになった。以上の点は、教職大学院の学びの成果は教育課程の検討だけでなく、研究環境の整備等の重要性をも示唆するものである。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to clarify the actual situation of learning not only by curriculum but also from sociological aspects including college life at a graduate school. According to the analysis, learning at a school of professional development in education helps students improve their teaching skills and the ability of "student understanding" from the view point of curriculum and academic environment enables learners to enhance their communication skills and to expand network among teachers.

研究分野：教育社会学

キーワード：教育政策 教職大学院 教員養成 大学院教育 教師教育

1. 研究開始当初の背景

教師教育における従来の大学院教育の見直しを図るための一環として、教職大学院制度が2008年度に創設された。その後、各教職大学院は教師教育実践の試行錯誤を重ね、その成果は、特に2013年10月の「教員の資質能力向上に係る当面の改善方策の実施に向けた協力者会議」による報告書「大学院段階の教員養成の改革と充実等について」でいくつが示された。例えば、現職教員修了生のスクールリーダーとしての活躍、既存の学士課程・修士課程卒業生よりも高いストレート院生の教職就職率など、である。そして、本報告書によると、今後教職大学院は教員養成系の大学院における教員養成機能の中心を担うとともに、さらなる進化が期待されている。

申請者はこれまで、北海道教育大学の教職大学院の教育課程の「修了研究」「実習」の制度上の課題を理論的に整理し論文にて示してきた。また、第1期修了生へのアンケート調査によって一定程度の知見は得ていた。しかしながら、本制度の根本にかかわる課題について、信頼できるレベルでの量的データを用い明らかにすることまでは行っていなかった。また、仮に成果が認められたとしてもそれは教育課程の要因によるものなのか、文化的な背景によるものなのかといった、社会的な要因に着目した研究は行ってこなかった。さらには本研究に関する先行研究の動向を見ても、教育課程そのものに関する成果の検証はいくつかみられるものの、社会的な側面にまで踏み込んだものはほとんど存在していなかった。教師教育改革の本質を踏まえた成果と課題を見出すには、制度上の成果のみならず、その文化的な背景をも視野に入れた研究こそが重要と考える。

2. 研究の目的

本研究は、教師教育研究の一環として、先行研究をふまえつつも、さらに課題を深化させ、教職大学院制度の成果と課題を社会的な側面も考慮に入れつつ実証的に明らかにしようとするものである。そのため、具体的な問いとして、院生の置かれた状況の背景（ストレート/現職、所属コース等）にも着目しつつ教職大学院での学びの効果、学部卒・修士課程卒・教職大学院卒間での学びの違いが教育現場にどのような影響を及ぼすかに主に着目し研究を進めていく。

3. 研究の方法

(1) 教育課程に関する事前調査

具体的な調査等に入る前に、教職大学院特有の教育課程の整理を行う。すなわち、教職大学院はこれまでの修士課程とは異なる「実践的指導力を培うための体系的な教育課程」として、「実習の存在」「修士論文を課さない」「研究者教員と実務家教員との共同指導体制」等の特徴が存在するが、この点をさらに

深化させた教職大学院としての特殊性の持つ意義や課題を整理する。

(2)(1)を考慮に入れた上での教職大学院における教育課程での具体的な側面における成果および課題の析出

次に、(1)での整理を念頭に置いたうえで、具体的な教職大学院での教育実践を基に、どのような成果と課題を持っているかを検証する。

(3) 質問紙調査の実施

(1)や先行研究を踏まえつつ、学部での学生生活と大学院での学びの関連性や教育現場で対峙している課題の関係性を小中学校の教育現場の教員に対する質問紙調査によって明らかにする。

主な質問項目として、フェイスシートとして主に年齢、勤続年数、在学した大学・大学院、大学生活について(回顧)、大学院生活について(修士卒・教職大学院卒のみ)(回顧)、現在身に付けている能力や課題と感じていることなどである。

そして、このような枠組みで設計した調査を、以下のように実施した。

調査対象者：北海道教育大学教職大学院修了生のうち、小中学校勤務者173名、北海道教育大学大学院修士課程修了者のうち347名、そして「北海道教育関係職員録」よりランダムサンプリングで1020名の計1540名を調査対象とした。

実施期間：2016年1月20日～2月10日の約20日間とした。

回答者数：回答者は1035名で回収率は67.2%であった。なお、全体集計上の工夫として、ウエイト値による補正を行った。

(4) インタビュー調査の実施

質問紙調査での自由記述等を参考に、質問紙調査だけでは明らかにしきれなかった部分について、修了生に半構造化インタビューを行い、学びの成果についての一側面を明らかにした。調査期間は、2016年12月～2017年3月の間であった。なお調査対象者は教職大学院の修了生だけでなく、学部卒すぐに教職に就いたもの、修士卒で教職についてものにも行うことで教職大学院修了生の特殊性を見出すことを試みた。そして調査期間内での調査対象者は9名であった。

4. 研究成果

(1) 教職大学院における教育実践を基にした研究成果

大学院の授業内での現職院生とストレート院生の学びの実態の違いについての分析による研究成果

教職大学院の授業は教育課程上、基本的に

は現職院生とストレート院生での合同授業であり、授業の達成目標も異なる。このような同一の授業中で学びの違いがどのように存在しているかについて、「学級経営に関する実践発表の授業」を基に、「振り返りワークシート」をテキスト分析によって明らかにした。

分析の結果、ストレート院生は、実践発表に対し、「子ども理解のあり方に着眼点を置いた学び」が見られたが、現職院生は、「学校の中での学級の立ち位置を自覚した学び」が明らかになった。ただし、勤続年数を経るごとに学びの観点が「局所的 全体的」と単純に拡大するのではなく、「局所的理解

全体的理解 局所と全体の双方を同時に理解」という教師としての成長過程の可能性が見られた。こういった分析結果は、授業方法や評価基準の工夫によって、全く能力の異なるストレート・現職合同での授業の教育効果を示せることを示唆するものである。

修了研究からみた専攻分野と現職・ストレート院生間における学びの違いについての分析による研究成果

北海道教育大学教職大学院では修士論文の代わりに MOB (マイオリジナルブック) という修了研究を課しているが、これがコース別及び現職・ストレート別でどのような特徴がみられるかの分析を行った。分析の結果、各コースの独自性が示されたものの、現職院生と、ストレート院生では異なった傾向が示された。特にストレート院生においては、「生徒指導・教育相談コース」と「学級経営・学校経営コース」間の違いがあまり見られなかった。これらに共通するのは、実習での学びが授業実践よりも観察・インタビュー等が中心になる点である。すなわち「教育課程の内容」よりも「教育課程の運営上の特徴」面が、修了研究に反映されることが明らかになった。

(2) 質問紙調査による研究成果

現時点では基礎的な分析しか行っていないものの、以下の点が特に明らかになった。(ここでは特に修士課程と専門職学位課程(教職大学院)との違いについて主に記す。)

入学者の特徴については以下の傾向が明らかとなった。学部時代の学びの違いについては、修士課程では、教育関係の専門書を熱心に読み、卒業論文に取り組むなど、学業に専心するイメージでの学びが強い。これに対し、専門職学位課程では、サークルや塾講師以外のアルバイトに熱心で、人間形成的な側面を意識した取り組みの傾向が見られた。また、進学動機として、修士課程では「学」のような特定の学問を基点とした研究を深めたい者が多いのに対し、専門職学位課程では「授業力」「児童理解力」を身に付けたい「そのまま教育現場で働くことへの不安

感」などの点が傾向として見られた。

大学院での学びの特徴としては、以下の違いの傾向が見られた。

修士課程では、ゼミ活動や修士論文を熱心に行い、リテラシー能力の向上に力を入れている。そして、「教養」「専門分野の研究の深化」を実感している傾向が見られる。これに対し、専門職学位課程では、「授業力」「児童生徒理解力」に力を入れている傾向が見られる。そして、「教育現場での働くことへの自信をつかむ」「同じ課題を持つ人とのネットワーク」「コミュニケーション力」の向上を院生生活を通じて実感している傾向も見られた。これは、アクティブな授業方法で実践的な素材を扱うことが多いという教育課程上の特徴や、異校種との交流が多いという、教育課程外の社会的側面での特徴がこういった違いをもたらしていると考えられる。

修了後の特徴については以下の点が明らかになった。すなわち、「授業力」「創造力」「リテラシー能力」は修士課程の方が「身に付いている」と感じている。そしてこの点以外の学校生活上での課題に対しては、修士課程と専門職学位課程でそれほど有意な差が見られなかった。そして、「教育関係」の読書の習慣が、専門職学位課程の方が身に付いている傾向がある。そしてむしろ専門職学位課程の修了生の方が「自分の実践に行き詰まりを感じることもある」傾向が見られた。

専門職学位課程での身に付けてほしい能力の一つとして、「学校課題発見力」があげられる。また、専門職学位の方が、修了後も教育関係専門の読書を重ねている傾向がある。そしてこの調査が本人への意識調査である点を踏まえると、眼前の教育現象に対し、「課題」と捉えるハードルが上がった結果、このような調査結果を生んでいる可能性がある。また「科目が存在していたのに履修しなかった」などの「後悔」が、結果として「身に付いていない」と自覚している可能性もある。これらの点についてはさらに質的調査や第三者の調査を通し分析を進めていく必要がある。

なお、学部卒と大学院卒の比較において、特に大学院卒に関しては、「派遣等の長期履修で職場を離れやすくしてほしい」と回答した者が学部卒に比べ、有意に高い結果を得た。北海道の教師教育の課題の一つに、大学院教育の充実があげられるが、こういった結果はそもそも現職教員が大学院教育を受けるための学びの入り口に立つための条件整備が十分ではないという点を示唆するものである。

(3) インタビュー調査による研究成果

教職大学院の教育課程は専門職としての教師教育を意識したものになっており、共通

5 領域など、幅広く学びつつ能力を獲得することが期待されている。また、北海道教育大学教職大学院のストレート院生は、実習・講義等の合間を縫って時間講師を行っているケースが非常に多い。これらのような背景が、教職大学院での学びと成果との関係性についてどのような影響を及ぼしているかを、アンケート調査だけでは示せなかった側面に着目しインタビュー調査を行った。

その結果、第一には、本人としては入学時にあまり期待していなかった能力を（修士課程よりも幅広い）教育課程で修得したことにより、修了後スクールリーダーとしての活動に役立った面もあったという点である。これは修士課程と異なった教育課程での効果を示唆するものである。第二には、ストレート院生においては時間講師等の教育課程外の活動が、在院時の理論と実践の往還や修了後の能力に大きな影響を及ぼしているという点である。教育課程上のフォーマルな側面だけでなく、将来を見据えた広い意味での学びの環境づくりが実践的指導力の向上に關与することを意味するものである。

平成 29 年度以降も、質問紙調査並びにインタビュー調査のデータを引き続き分析し、結果がまとまり次第、論文並びに発表を行う予定である。

5 . 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

現在の状況としては以下の通りである。

〔雑誌論文〕(計 2 件)

藤森宏明、教職大学院での現職院生の学びとは何か—MOB（マイオリジナルブック）抄録の分析を基に—、北海道教育大学大学院高度教職実践専攻研究紀要、第 7 号、1~14 頁、2017 年、査読無

藤森宏明、教職大学院における学部卒院生の学びの実態に関する一考察 - 授業科目「学級の主体性をはぐくむ教育実践活動」での現職院生の実践発表を基に -、北海道教育大学大学院高度教職実践専攻研究紀要、第 6 号、1~12 頁、2016 年、査読無

〔学会発表〕(計 1 件)

井門正美、追分充、笠井稔雄、津田順二、濱野雅輝、小野寺基史、龍島秀広、前田輪音、藤森宏明、北海道教育大学教職大学院の挑戦—ICT 教育・アクティブラーニングの理論と実践—、平成 28 年度日本教職大学院協会研究大会、2016 年 12 月 17 日、早稲田大学国際会議場（東京都）

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

○出願状況（計 0 件）

○取得状況（計 0 件）

〔その他〕

現在のところ特になし

6 . 研究組織

(1)研究代表者

藤森宏明 (FUJIMORI HIROAKI)

北海道教育大学・大学院教育学研究科・准教授

研究者番号：20553100

(2)研究分担者：なし

(3)連携研究者：なし

(4)研究協力者：なし